

(1)教科書問題を考える福井県民集会

社会科学に限らず研究と教育に関与している者であれば誰でも、昨年から一段と強められてきた教科書攻撃に敏感にならざるをえない。そうした状況を背景に、八一年九月一日に日本科学者会議福井支部、福井大学教育学部助産会(助手・講師・助教授の会)、福井大学教職員組合の三者共催によるシンポジウム「教科書問題を考える」が福井大学で開かれた。ついで二回目のシンポジウムが翌八二年四月二十八日におこなわれた。いずれの場合も報告者は福井大教育学部の教官がおこない、社会科学・国語における検定の実態や家永訴訟などについての学習会的な性格が強いものであった。一、二回とも学生の参加を含めて二〇人程度であり、内輪のシンポジウムという域を越えないものである。

しかし八二年夏の「進出」問題がおこるなかで、従来のような内輪の会では運動にならないことが反省され、現場の教師・市民をも含めた大規模な集会を持つことが企画された。十一月二三日の六者共催(先の三者と福井県

教組・福井県高教組・福井県歴教協)の「教科書問題を考える福井県民集会」がそれであり、集会は映画「侵略」の上映と現在社会科学教科書執筆者懇談会代表世話人として活躍中の佐々木潤之介氏に講演(「岐路にたつ教科書・教育」)をお願いした。佐々木氏は検定の非教育的非学問的性格や今後の運動の進めかたなどについて確信に満ちた講演をされ、参加者に深い感動を与えた。

当日は、最初の目標を上回る二三〇人(うち一〇〇人が学生)の参加者があり集会は大きな成功をおさめたといえる。歴史学関係者は運動として六五年以来の家永訴訟の伝統を持っている。今回の集会もそうした蓄積と伝統に支えられたという側面がある。それを今後ともどのように発展させ、教育における軍国主義を排し、民主的教育を定着させていくか、今回の集会はそのための貴重な一歩といえよう。(文責・松浦)

(2)石川・富山県の動き

石川県では「教科書問題」がクローズアップされる中で、しばらく休眠状態を続けてい

た「民主教育をすすめる石川県民会議」の活動を再開することができた。この間二度にわたって集会を開催した。とくに九月二四日の集会では金沢大学の林有一氏が講演し、この間の問題をたんに教科書の問題あるいは文教政策のみに限定してみるのではなく、最近の大きな政治の流れの中でとりあげ、事の重大性を訴えた。東京の緊張が比較的早く、的確に伝わり運動となつているといえよう。

富山県では日本科学者会議が中心となつて学習会が開催された。焦点となつている日本の教科書を、中国・朝鮮の教科書の記述と比較しつつ検討し、その問題点を明らかにした。(文責・橋本)

* * *

川端正久著『コミンテルンと日本——一九一九年三月—一九三二年一月——』

加藤 哲 郎

本書の著者川端氏は、多才な人である。新植民地主義やポルトガル・ファシズム、アフリカ民族解放闘争などを扱った前著『政治学と民族・植民地問題』(法律文化社、一九八〇年)と、「最近三年間に執筆した論文と新たに書き下ろした論稿とから成る」本書を並りべて、戸惑う人もいるかもしれない。しかも著者自身は、本書の公刊を待たずにアフリカに旅立ち、現在タンザニアで前著の延長線上での研究・調査にたずさわっているという。この一見無関係なテーマを扱った二著を架橋する著者の問題関心と方法態度は、「社会主義」と「比較」の視座だと思われる。本書「まえがき」に即していえば、「現代思潮の原点」とし

ての一九二〇年代から、「一九三二年七月—五日、日本共産党が正式手続をとって創立された」事実の重みを抽出し、これを「コミンテルンと日本」という問題設定において、より広くは「日本の社会主義運動を国際的運動の一翼として有機的に把握、国際的視野から日本の運動を考察する」試みが本書なのであり、前著における国家群規定をもつ新植民地体制論を踏まえたアフリカ論という視角とも通底する。

この「比較」の視座は、本書の具体的分析においても、コミンテルン史資料各国語版の比較考証、コミンテルンの日本論を「東方問題」「極東問題」の中において朝鮮や中国にも目を配る手法として駆使されているが、「日本における科学的な社会主義の思想および運動」という、とかくさまざまなバイアスのかかりが

ちな特殊領域の史的研究で、こうした手法を貫徹させたことは、本書の客観的説得性を強めている。というのは、日本共産主義運動・思想形成史研究においては、かつてコミンテルンとソ連邦の無謬神話を前提とした「比較」以前の「国際主義」的研究がまかり通った時代があったし、また逆に、こうした史観への反動として、「国際共産党日本支部」としてのみ歴史的に成立しえた日本の共産主義運動を、その負の遺産はもっぱらコミンテルンの「外的干渉」に帰せしめ、わが国のあらゆる進歩的・革命的伝統の流入・結晶体として扱うような「日本主義」的傾向も、みられないわけではないからである。本書の「コミンテルンと日本」という問題設定は、対象そのものの事理に即した正当不可欠なものであり、評者も共感できる。

二

とはいっても、国際的運動体≡世界政党としてのコミンテルン研究そのものが、現代史研究においては相対的に遅れた分野である。

本書の著者は、「従来のコミンテルン研究において、『コミンテルンと日本』に関する研究は遅れ、日本論は一般的に軽視されてきた」として、その原因を、①資料的制約性、②研究方法上の後進性、③問題設定上の欠陥、に求めているが、前述国際的運動の一翼視を意味する③はともかくとして、①②はわが国および国際的なコミンテルン研究についてもあてはまる。公刊史料の入手は、六〇年代以降比較的容易になったが、未公刊資料はソ連邦共産党が独占している事態が基本的に変わっておらず、コミンテルンや各国共産主義運動を研究するさいには、ことコミンテルン史料に関しては、公刊資料と各国土着の史料をつきあわせるか、ソ連・東欧圏の研究で時々小出しで紹介される未公刊資料を批判的に再構成することが、現在でも必要とされている。そして、「コミンテルンのあれこれの指導者の発言と著作を時間と状況を超えて対比して論議を組み立てるとか、決議・決定の一部を恣意的に取り出して比較するか、一定のドグマを前提としてそれに都合のいい材料ばかりを集める」など著者のいう②

「後進性」は、別にわが国固有のものではなく、共産主義史研究にながくまつわりついていた悪弊であり、ソ連・東欧圏の公式的コミンテルン・党史研究には、かなり改善されてきたとはいえず、今日でもとりわけあてはまる。こうしたコミンテルン研究自体のかかえている問題性に留意すると、本書の著者が「コミンテルンと日本」については「厳密な資料操作」と旺盛な批判精神で接しているのに、コミンテルン自体に対してはやや無批判的なのが気になった。例えば、コミンテルン創立大会の出席組織・代表数を考証して、著者は「大会出席者の中にアジア人として中国人二人と朝鮮人一人がいた」ことを引き出しているが、コミンテルン研究の側らかすれば、これら「代議員」のなかに、ロシア在住者以外の自国に根をもった共産主義者が一体何人いたのかこそが、重要な論点とされているのである。著者が「コミンテルンと日本」研究の視角として、①「厳密な資料操作」、②その基礎としてのコミンテルンと日本の関係の「歴史具体的」再構成、③「コミンテルンを中心軸に分析すること」を挙げながら、「日本との関係或い

は日本論だけに論述を絞った」本書では、③を「概説書(例えばソ連邦ML研『コミンテルンの歴史』大月書店、一九七三年等)」に委ねてしまったのも、この点と無関係ではないだろう。逆にいうならば、コミンテルン研究全体の中で、「コミンテルンと日本」研究のみが必ずしも「遅れた分野」であるのではなく、今日のコミンテルン研究は、ソ連邦の資料独占が直ちに改善される見通しがない以上、公刊資料の批判的吟味と、数十カ国に及ぶコミンテルン諸支部とコミンテルン中央との関係史における「ボトム・アップ」な実証研究のみかさねが不可欠なのであり、「コミンテルンと日本」研究は、①コミンテルン自体の客観的研究と、②コミンテルンの日本論ないし関係史(日本側からみたコミンテルン像を含む)、③日本労働運動史・社会主義史研究、の三者の交錯する地点であり、より豊かな像が結ばれると思われる。そしてその条件も、原資料覆刻・マイクロ版の流入、村田陽一編『コミンテルン資料集』(大月書店より刊行中)などにより整いつつあるのであり、本書刊行も、この脈絡で重要な貢献とみなさるべきな

のである。

三

著者は、「コミンテルンと日本」の当面の分析対象を一九一九—二八年と定め、第一期を一九二二—二三年の『草案』形成期、第二期を二二—二八年の『日本』に因するテーゼ『形成期』としたうえで、本書をこの第一期前半の研究と位置づける。この時期区分からは『草案』や「テーゼ」をめぐる理論的問題提起がイメージされるが、著者は「資料を収集・調査・分析・批判することによって正確な史実を構成することから始めねばならない。その上で初めて、理論的問題を提起することができ、論争することも可能となる」とする立場から、本書の叙述は前述①の視角「厳密な資料操作」に徹する。この一種の「理論的禁欲」は、第一章・共産主義インタナショナル第一回大会、第二章・同第二回大会、第三章・同第三回大会、第四章・極東諸民族大会、という一見味気ない構成と、執拗なまでにおこなわれる露仏英語版原資料の比較考証、先行研究への筆

鋒鋭い批判的コメントとあいまって、一種独自の文体をつくり出している。冒頭第一章では、コミンテルン創立大会原資料一五種類がそれぞれコメントされ、コミンテルン創立は『日本共産党の五十年』のいう一九一九年三月一日ではなく三月四日であることが指摘され、ルトヘルスの携えた「日本社会主義者の決議」が紹介され、その背景でもある片山潜の活動が扱われたうえで、「創立大会後のコミンテルンの日本への働き掛け」を、「東方ビュロー」「西欧ビュロー」の二つのルートから指摘している。第二章では、コミンテルン第二回大会(二〇年七月—八月)、バクー東方諸民族大会(同九月)、およびコミンテルン機関紙誌での日本論と日本共産党暫定執行委員会(二二年四月)が扱われる。ここで紹介された暫定執行委員会の「日本共産党宣言・規約」は、「二八七七年革命は商業資本の封建制に対する勝利であった」と規定しており、最近岩村登志夫氏により提示された半絶対主義的君主制問題(『思想』八一年一月号)とも関わるが、こうした理論問題は前述のごとく本書では言及されない。むしろ、コミンテル

ンの側が、これを後にいたるまで「日本共産党成立」として扱ってきた事実が重視される。第三章では、コミンテルン第二回大会(二一年七月—八月)と吉原太郎・田口運蔵発言、農民共産党(二一年八月—十一月)、片山潜の日本論などが分析される。ここでも、農民共産党が、「コミンテルンとの関係において……日本共産党であったことが説得的に示され、小山弘健・犬丸義一氏らの否定説を論破している。「これらが、著者のいう「創立前」日本共産党」である。これらの諸章は、全体として村田陽一編『コミンテルン資料集』第一巻の重要な補注としての意義をもつ。

四

本書のほぼ三分の二を占める第四章は、「極東諸民族大会」研究にあてられる。これが、量的にも質的にも本書の中心をなし、①大会名称、②大会準備過程、③大会代表構成、④日本代表人選、⑤同構成、⑥同組織・高瀬清・吉田一報告、⑦大会報告・討論、⑧同決議・宣言、⑨日本分科会・日本代表団採

採採綱領、④レーニンとの会見・スターリンの
講義、などが巨細に分析される。その際、露
独英語版資料の比較考証、日本・朝鮮・中国
比較の手法が有効に駆使され、先行研究の恣
意性、特に日本人出席者の記憶・回想に依拠
すぎたことによる主観性が批判される。大会
名称は「極東諸民族大会」が適切とされ、田口

・吉原報告がコミンテルンにおいて「出鱈目」
どころか真面目に受けとられていた事情が明
らかにされ、日本代表団一六名の氏名・資格
・役割が示される。高瀬・吉田報告も「誇大
報告」ではなく日本の運動に現実的根拠をも
つことが述べられ、「日本分科会日本代表団
採採綱領」が原文を含め紹介されている。こ
れら史実の解明は、本書の最大の貢献であ
り、日本代表団氏名の最終的確認等の課題は
残されるにしても、説得的である。ただし、
ジノヴィエフ、サファロフ報告、「日本代表
団採採綱領」等の理論的検討は、ここでも「禁
欲」されており、後のヴォイチンスキー論
文、「日本共産党綱領草案」等との連関も言及
されてはいない。サファロフ報告が最初の
「プロック権力」説であることや、片山報告の

「立憲君主制」が単なる「ブルジョア君主制」で
はないことの指摘など、今後の研究の基礎は
提供されているにしても。

五

本書でほとんど唯一言及された理論問題
は、ジノヴィエフ、サファロフ報告にみら
れ、「日本代表団採採綱領」にはみられない
「日本」(極東問題解決の)「鍵」論である。著者
はこれを、「当時の所謂『先進国革命』論の極
東版」で「各国の具体的条件と情勢が軽視され
た」とし、その「誤りの原因」を、①日本の運
動の過大評価、②日本の情勢の具体的特殊性
(天皇制など)の認識不足、③極東における日
本の位置の認識の弱さ(中国や朝鮮の運動の
軽視)、に求めている。この「日本」鍵論を
抽出したのは、著者の貢献の一つである。し
かしこれも、コミンテルン史全体の問題(著
者のいう「ヨーロッパ中心主義」を含む)のな
かで検討されるべきであろう。即ち、この一九
二二年初頭は、コミンテルン中央での「攻勢
理論」と「初期統一戦線論」の拮抗・移行局面

(著者も極東諸民族大会開催日程遅延の理由
としてあげている第一回拡大執行委員会総会
直前)であり、議長ジノヴィエフらを含めて
「ドイツ」世界革命の鍵論的発想がなお根強
く、運動主体の「過大評価」も普遍的にみられ
た。逆にいえば、「ソ連邦中心主義」「一枚岩
主義」も後の「ポリシェヴィキ化」期以降に比
すればなお根づかね段階でもあり、情勢認識
・運動指導における個々の指導者や各支部の
「個性」・自主性がみられる局面でもあった。
第二回大会で「民族・植民地問題」テーマが採
択され、「アジアにおける革命なしには、プロ
レタリア世界革命の勝利はない」と第三回
大会日程回章に宣言されていたとはいえ、コ
ミンテルン全史(一九一九―一九四三年)において
アジアが独自に重要性をもちえたのは、およ
らく一九二五―二七年の第一次国共合作にも
とづく中国革命問題を挙げうるのみなのであ
り、「コミンテルンと(東)アジア」の研究にお
いては、アジア地域を具体的に担当した時々
の機構と指導者の研究が、不可欠と思われ
る。

今年には日本共産党の「正式手続による」創立六〇周年にあたり、同党も公式の『六〇年史』を刊行するという。人あつて、一昔前の日本共産党史研究と本書のようなコミンテルン原資料を踏まえた研究とを讀みくらべたならば、その研究密度のちがいに愕然とするであらう。本書の概略はすでに『思想』八一年一月号に「創立前の『日本共産党』」として発表されていたものであるが、そこで著者は「コミンテルンって何ですか」という質問を受けて返答に窮した体験を語っている。評者も同様の経験をもつ。コミンテルンも戦前日本共産主義運動も、いまや現代史の一小分野となつているのであり、その客観的・批判的研究の資料的条件も整つてきている。必要なのは、数少ないコミンテルン研究者と、相対的に厚い層をもつ日本現代史研究者の主体的協働の場と討論なのであり、本書はこれを架橋する一つの試みとして、特に日本現代史に関心をもち人々の熟読を期待したい。(八二・八月記)

(一九八二年五月刊、法律文化社、三六〇〇円)

会告 日本学術会議第一三期会員選挙の有権者登録について

一九八三年一月に行なわれる日本学術会議第一三期会員選挙において、選挙規則の一部改正により、新たに有権者登録をする人の登録用カード提出期限が、一九八三年三月末日から二月末日に変更されました。学術会議をめぐる厳しい状況を打開する上で、有権者登録を一層拡げていくことが、現在望まれています。資格がありながら未登録の会員・読者の皆さんが積極的に有権者登録をなさるよう要望します。

△有権者登録要綱▽

・有権者資格 大学卒業後二年以上を経過し、あるいは研究歴五年以上の者で、研究論文か著書が学会誌に発表されていること(基準日は一九八三年一月二五日)。

・有権者登録の方法 通常ハガキに横書きで上記の事項を記し、捺印の上、〒一〇六、東京都港区六本木七―二―三四、日本学術会議中央選挙管理会宛に送付して下さい。無料で登録用カードが送付されてきますので、所定の事項を記入し返送して下さい。資格審査を経て有権者名簿に登録され

登録用カード
用紙請求書

(ふりがな)
氏名

住所(郵便番号)

ます。

・有権者登録の期限 一九八三年二月二八日

・既有権者について 前回選挙の際の有権者の方は、あらかじめ登録用カードを提出する必要はありません。ただし住所、勤務機関、職名、勤務地などに異動があった方は、異動届を中央選挙管理会宛に送って下さい。